

令和 6 事業年度医療介護情報化等特別会計

電子処方箋管理勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			704,619
	普 通 預 金	672,996	672,996
未 収 負 担 金			31,614
未 収 入 金			7
	その他の未収入金	7	
固 定 資 産			1,129,907
有 形 固 定 資 産			304
工 具 器 具 備 品			400
減価償却累計額			△ 95
無 形 固 定 資 産			1,081,910
ソ フ ト ウ ェ ア			1,081,910
投資その他の資産			47,693
退職給付引当資産			17,457
別 途 積 立 資 産			30,235
資 産 合 計			1,834,526

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			668,284
			641,110
	未 払 金	637,210	
	その他の未払金	3,900	
未 払 費 用			1,163
未 払 消 費 税 等			17,316
預 り 金			884
賞 与 引 当 金			7,809
固 定 負 債			20,953
退 職 給 付 引 当 金			20,953
負 債 合 計			689,237
差 引 正 味 財 産			1,145,289

令和 6 事業年度医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			672,996	1 未 払 金			641,110
2 未 収 負 担 金			31,614	2 未 払 費 用			1,163
3 未 収 入 金			7	3 未払消費税等			17,316
流 動 資 産 合 計			704,619	4 預 り 金			884
				5 賞与引当金			7,809
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			668,284
1 有形固定資産				II 固 定 負 債			
工具器具備品		400		退職給付引当金			20,953
減価償却累計額		△ 95	304	固 定 負 債 合 計			20,953
有形固定資産合計			304	負 債 合 計			689,237
2 無形固定資産				(資 本 の 部)			
ソフトウェア			1,081,910	利 益 剰 余 金			
無形固定資産合計			1,081,910	当 期 未 処 分 利 益			1,145,289
3 投資その他の資産				利 益 剰 余 金 合 計			1,145,289
(1) 退職給付引当資産 ※ 1			17,457	資 本 合 計			1,145,289
(2) 別途積立資産 ※ 1			30,235				
投資その他の資産合計			47,693				
固 定 資 産 合 計			1,129,907				
資 産 合 計			1,834,526	負 債 ・ 資 本 合 計			1,834,526

令和 6 事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定損益計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 負 担 金 収 入		530,114	
2 保 管 手 数 料 収 入		668	
3 補 助 金 収 入		380,504	911,287
Ⅱ 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		90,169	
2 賞 与		10,932	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		7,809	
4 退 職 給 付 費 用		11,023	
5 法 定 福 利 費		16,852	
6 保 守 料		335,922	
7 委 託 費		50,973	
8 減 価 償 却 費		208,682	
9 共 同 運 営 調 整 金 支 出		13,245	
10 補 助 金 精 算 返 納 金		3,900	
11 そ の 他 の 業 務 費 用	※ 1	53,016	802,527
業 務 利 益			108,759
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		428	428
経 常 利 益			109,187
当 期 純 利 益			109,187
前 期 繰 越 利 益			1,036,101
当 期 未 処 分 利 益			1,145,289

令和 6 事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
負担金収入		512,036
保管手数料収入		668
補助金収入		380,504
人件費の支出		△ 126,351
その他の業務支出		△ 1,700,501
小 計		△ 933,644
利息の受取額		428
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 933,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 400
無形固定資産の取得による支出		△ 1,026,545
積立資産取崩収入		266
積立資産積立支出		△ 47,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,074,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,007,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,850
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	672,996

令和 6 事業年度医療介護情報化等特別会計 電子処方箋管理勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,145,289,375
II 次 期 繰 越 利 益	<u>1,145,289,375</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準 4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 負担金収入 負担金収入は電子処方箋等の管理業務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて電子処方箋等の管理を行う履行義務を負っております。 負担金収入は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該期間に渡って収益を認識しています。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度2,680,850千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度47,693千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「租税公課」（前事業年度179,057千円、当事業年度32,648千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	672,996 千円
	現金及び現金同等物	672,996

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 18,001	千円
勤務費用	△ 11,933	
利息費用	△ 74	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,300	
退職給付の支払額	4,697	
期末における退職給付債務	△ 28,613	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,372	千円
期待運用収益	178	
事業主からの拠出額	1,778	
数理計算上の差異の当期発生額	7,432	
退職給付の支払額	△ 4,431	
期末における年金資産	11,331	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 8,570	千円
ロ. 年金資産	11,331	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 20,042	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 17,282	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,671	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 20,953	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 20,953	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,075	千円
利息費用	74	
期待運用収益	△ 178	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	51	
退職給付費用	11,023	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%